



Title	開発経済学講座の課題と展望
Author(s)	土井, 時久; 長南, 史男
Citation	北海道大学農経論叢, 50, 17-23
Issue Date	1994-02
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/11087
Type	bulletin (article)
File Information	50_p17-23.pdf



[Instructions for use](#)

開発経済学講座の課題と展望

土井時久・長南史男

昭和40年代以降の農業開発論講座の研究の動向を整理し、開発経済学講座の研究課題についての展望を試みるのが本稿の目的である。無論昭和40年代以前にも遡及して、より長期的な視野をもって今後の課題をさぐるのが望ましいが、紙数的にも筆者の能力から云ってもそれは困難である。ただ、崎浦教授が農業開発論講座を担当するにあたり、高倉先生から北海道農業開発史につらなる研究と、経済発展論の視野から開発途上国を視野に入れた研究のいずれかに力点をおいたらよいのではないかと勧められ、結局は後者の道をとることになったという主旨のことをしばしばおききしている。かくして、崎浦教授が農業開発論講座を担当しはじめた昭和40年代前半の頃には、日本農業の成長過程に関する再検討とでも云うべき課題にとりくむことが多くなる(註1)。

これは、国際的な経済情勢やらアメリカの農業経済学界の関心のありようとも深く関連していた。アメリカは東南アジアをはじめとする開発途上国に対し、東西冷戦構造のなかで、多数の開発援助を続けているにもかかわらず、なかなかその効果があらわれず、アメリカ議会でも再三その要因は何かについて議論されていた。経済学界では、経済発展論の分野で、経済発展の段階とメカニズムについて研究が続けられ、ロストウの発展段階論が提示されたのもこの頃である。その後、一国経済を農業、非農業の2セクターにわけて両者の関連をモデル的に考察し、その仮説を検証する研究が重ねられるようになってきた。

われわれが大学院で農業開発論を学びはじめたのは、この時代であった。アメリカの研究者も、日本の1890年頃から今日までの長期にわたる信頼度の高い公式統計が整備されつつあることに注目し、日本及びアメリカの研究者による実証分析が続けられていた。特に局面分析のような、マクロ的、長期的な日本経済発展と農業のかかわりについて関心が高かった。

この課題について昭和42年に開かれた「農業と経済発展・日本の経験に関するシンポジウム」の成果に触発されるところが大きく、当時の大学院生は、

日本農業の史的再検討を経済発展論とのかわりに留意しつつおこなう、といった研究をすることが多かった。大川教授のいう第2局面の停滞要因は何だったのかといった問題をふくめて日本農民の教育水準の高さが、他の開発途上国の状況と大いに異なる点を明らかにしたのが、「日本農業成長の源泉」（秋野）であった。日本の経験から経済発展の鍵を見出そうとする、いわば数量経済史的関心は当時の他の院生にもほぼ共通していた。日本経済の転換点に関する考察（阿部）、農村と都市のかかわりを人口移動や出生・死亡率の統計分析から明らかにしようとする研究（伊藤繁）、日本経済の発展と農業の関係について分析期間をさらに延長して検討（レタン・ギャップ）するなどいずれも、農業を一産業としてマクロ的にとらえて日本経済の展開とどうかかわらせて整理するかという点で共通の視野に立っていた。

農業を一産業として包括的にとらえることで解明される問題も多く、これらは「長期経済統計」第9巻、農業（東洋経済）の整備作業の過程で、あるいはその成果をふまえて多くの論文にまとめられていった。しかし、日本の経験が今日の開発途上国とどう異なるのか、特殊な日本の経験は何であったのかをたしかめるためには、個々の問題について、さらに深く分析する必要があった。

日本の主要な農業生産部門である稲作については、とりわけ詳細なデータが得やすく、どのようなタイプの品種改良により土地生産性を上昇させ得たか、その研究開発投資と新品種普及のメカニズムが明らかにされていった（崎浦、秋野）。当時農業開発をめぐる先行条件仮説や同時成長仮説をめぐる実証研究もおこなわれ、今日の東南アジア稲作の灌漑施設のおくれが、稲作生産の停滞の要因ではないかと論ぜられることも多かった。日本の稲作における灌漑はすでに江戸時代に十分整えられ、そのうえに近代的育種の展開によって高い反収水準に達することができたといわれている。北海道は、きわめて短期に水田化の進んだ地域であるが、水田化のプロセスについても明らかにされていった（長南）。

一次産品輸出による外貨獲得と経済開発については、日本の1890-1930年の蚕糸業が格好の研究素材である。F₁ 蚕種の開発と普及による夏秋蚕の急増についての生産関数分析もなされた（土井）。

昭和40年代後半になると日本農業における農産物の過剰基調がはっ

きりしてきて、需給調整が重要な問題となってくる。この頃から、海外の需要分析の急速な進歩に触発されて、日本の食料消費の需要分析に新しい視角を取り入れようとする研究にも着手した（沢田裕，沢田学）。その後の研究はコンピュータが利用しやすくなったことにより、精微な計量モデルによる実証研究がおこなわれるようになった（註2）。トランスログ型の関数による要素代替弾力性や技術効率の計測，農業生産の不安定性に関する分散不均一モデルの適用（折登，丸山，草刈）などがあり，タイルによるシステムワイド・アプローチを実証に適用（茅野）したのもこの頃である。農村社会学に関しても計量的にとらえる研究がすすめられた（金田）（註3）。

これら一連の研究の多くは，実証作業に計量経済学的な手法を取り入れることが多く，昭和30年代までの手まわし計算機や今日の卓上電卓程度のコンピュータでは，なかなか計算の能率が上がらなかった。昭和45年頃には，農経にもすでに「電算室」はあったけれども，集計用紙に数値を書き込みながら修正ドゥリトル法によって逆行列を求めるといった忍耐と根気を要する時代で，回帰式一本の計測に半日を要する有様であるから，説明変数を1つ追加するにもそれなりの覚悟を要した。

そのうちに北大にも大型計算機センターが設けられ，ここを利用することにより計算の労苦は大巾に軽減されるようになる。当時のセンターの計算機は今日のパソコン以下の能力ではあったが，順番待ちの時間を別にすればアツという間に計算は終了した。ただし，待ち時間に最大繁忙期には3日待たされたこともあった（註4）。この当時大学院等で研究した仲間は，その後直接東南アジアの開発途上国をフィールドに実証的研究を続けている（菊池，大塚，川越）。

昭和40年代後半になってくると韓国からの留学生が続々と研究に加わるようになってくる。これらの留学生の研究上の関心は植民地時代の朝鮮と日本の農業開発からみた相互連関如何にあった。植民地時代から今日に至るまでの韓国における稲作発展の諸段階と日本からの稲作技術移転及び，その日本へのリパーカッションについての研究が主たるものであった（崎浦，李勝男，李相舜）（註5）。また，留学生が日本の農業について直接研究することも多く，初期の頃には酪農の経営者能力に関するマネジメントバイアス（趙），最近では日本の畜産に関する研究（李商榮）もおこなわれている。

この頃から天間教授の指導のもとに酪農の技術開発や、飲用乳の需給調整といった酪農に関する研究がおこなわれるようになる（駒木、伊藤房雄）。乳検情報に関する研究（天間、長南）なども酪農に関する研究の一部をなしている。酪農や畑作の投入資材が国際的にみて割高で、これが日本農業の生産費を押し上げているのではないかという農民や農業団体の声をうけて実態調査も数年にわたって海外調査をふくめておこなっている（天間ほか）。戦前の日本農業において割安な肥料価格が水稻反収を高めてきた、いわば「日本農業成長の非農業的基礎」といった条件が今日では失われているのではなからうか？

以上、農業開発論講座でこれまでにとりくんできた課題を大まかにとりまとめたが、主要な課題は農業経済学全体の研究の流れや、日本農業のありかた、留学生の増加によって変化しつつ今日に及んでいる。農業経済学の性格からしても、あまり、研究課題をせまく限定して研究分野の独自性を意識するより、大学院生のそれぞれの関心の持ち方をも重視して、興味を持って取り組める課題を比較的自由に選んで、それぞれの成果を上げてきたように思われる。

講座の研究のありようは大学院生の関心のあり方と深く関連する。その意味ではドクターの各学年に1人ずつ、マスターに2名ずつ在籍するのはマスターの院生の教育からもきわめて効果的である。しかしここ数年、マスター修了後就職するケースが増加して、大学院生の構成にバランスを欠く傾向がみられる。

さて、今後の講座の研究課題について若干の展望を試みよう。いうまでもなく講座の研究はそのスタッフと、院生を中心にすすめられるが、これが閉鎖的、孤立的になされるわけではない。他の講座と日常の研究においても多くの協力体制のもとではじめて可能であるし、学内外の共通の課題を抱える研究者との共同研究が不可欠である。その意味では今後とも、北海道農業を研究対象とした学外研究者との協力体制は欠かせない。乳検に関する情報のありかたについての研究では研究対象の特殊性から、実務担当の技術者との共同研究があって、はじめて可能となる部分も多い。

海外の農産物との競争に立たされる日本農業の中で、今後北海道農業の日本全体に占める位置は、一層大きくなると予想される。今日の北海道農業が、

このような状況の中で、これ迄も大きく変化し、数々の技術開発とその普及を通じて姿を変えてきたが、今後も、より大きく変化していくことは不可避であろう。新しい農業技術が、どのように開発され、普及していくのか、その普及を促進する要因は何か、阻害する要因は何か。こういった課題を新技術の開発・普及・移転といった視点から究明することは、これ迄の研究を継承・発展させていく上で重要と考える。

これ迄は農業開発と経済発展の相互関連のメカニズムを、日本の経験を通して究明することが主たる課題であったが、今後は開発途上国の経済開発問題について海外の研究者との研究交流を通じて取り上げることに努めたい。ネパールのヒンドスタン平原につらなるタライと呼ばれる稲作地帯は、HYVの普及から見ると、きわめてたちおかれており、緑の革命から取り残された後進地域となっている。これは何故なのか？最近この問題について、直接ネパールの研究者と連絡をとりあって検討しはじめたところである。

低開発地域の農業開発問題については、講義科目「拓殖学」や「農業開発論」で過去30年ほどのあいだ講ぜられてきた。新カリキュラムでの「開発経済学」でもこの方針は引き継ぐことになるし、新設の「農業技術移転論」、「農村計画論」もこれを補完するようにして展開することになっている。「計量経済学」も、この講座の担当科目となるが、実証研究にとって重要なツールともなるこの分野の知識技術を修得するためには、コンピュータの有効利用が不可欠となる。しかるに今日の農経学科の院生用コンピュータ室の施設は、やや時代に取り残された性能の低いものになってしまい、むしろ学部学生用の「情報処理室」の施設の方が、はるかに性能の良いものになっている。

七戸教授代表による科学研究費によってVAXが導入されており、これは農業知識ベースの研究を目的とした高性能のコンピュータであるが、残念ながらソフトウェアへの投資が不十分でハードの高性能が十分生かされる体制にない。学科の衆知を集めて、情報処理施設の改善とスタッフならびに院生の情報処理能力の向上を図ることが望まれる。

本稿では講座を中心に研究の回顧と展望を試みたが、講座の研究が孤立してなされるわけではない。研究課題や研究方法において関連の深い講座との連携は本学科ではとてもよく保たれてきた。戦前には農政学・拓殖学講座とよばれた時代があり、やがてこれが二つの講座にわかれるのであるが、われ

われが大学院に在籍していた時代をふくめて現在まで両講座は院生の教育・研究体制からみて補完的な関係を維持しているように思われる。日常の演習では開発論講座では原理論の修得に努め、農政学講座の演習では個別の研究の進捗具合がチェックされるという具合である。「いもごり方式」とよばれる院生相互の自主的なゼミも昔から続いており、これは教官から講義を受けるのとは異なる効果がある。学科全体の院生教育の仕組みを新しい体制にあわせて工夫すべき時期にきているように思う。

(註)

(註1) 「…この講座で何を研究し、何を教育していくか、君の意見を聞きたい。もちろん農業開発の問題を研究し、教育するわけだが、それにはぼくの考えとして二つの行き方があるように思う。一つは北海道の農業開発を研究する行き方だし、もう一つは東南アジアを始めとする低開発国の農業開発を研究する行き方だがね。…ぼくのようには北海道の農業開発問題に取り組むもよし、また国際化時代を迎えて諸先輩のように国際的視野で農業開発問題を取り上げるのもよし…」(高倉新一郎著作集刊行会〔1992〕「高倉新一郎追悼集・青嵐に昇華す」p. 66.

研究課題をいかに設定するかは、まことに難しい。重要なことは、その課題にどの程度の発展性があるか、つまり当面の問題が解けたときに、次の問題がどのように立ちはだかるか、ということであろう。崎浦教授が後者の問題を選択したのはこの点を考えたからである。

院生のとりくむ課題についても同様で、基本的には本人の関心を尊重するが、発展性の少ない課題に取り組むことには賛成してくれなかった。例えば筆者の一人は本学の付属図書館所蔵の旧満州資料によって、その農業開発の歴史的研究を意図したことがあったが、それより研究課題の発展性からみて日本農業の歴史的再検討をしては、と勧められた経緯がある。

(註2) 大学紛争の激しかった頃と記憶している。当時の北海道総合研究所の新山さんからプログラミングの手ほどきを集中的にうけたことがある。これはその後の研究のあり方に大きな変化をもたらした。フォートランによるプログラムによって計算の苦勞は大幅に軽減された。計算時間は数十分の1に減ったと思う。ただしデータやプログラムをカードにパンチする時間は随分多くなり、明けても暮れても計算センターでパンチ機に向かうことがおおくなる。

やがて統計パッケージの便利なのが使用可能となり、プログラミングの仕事からも解放される。学科の計算機も1千万円の予算がついて HITAC 10 を導入してだいぶ便利になったが、大型計算機の性能とは比較にならず、補助的に使用する程度だった。その後の電算機の発達はめざましく、いまや「計算は猫でもできる」時代となった。

開発経済学講座の課題と展望

- (註3) 農村社会学の数量的分析の一端は、金田弘夫「有珠山噴火と地域連帯性」(北大時報, No. 344, 18-27, 昭和57年) 参照。
- (註4) この当時の講座の研究には森島助教授が参画するようになり、産業連関分析を北海道の天北北部地域の畜産開発に適用する、といった新しい取り組みもなされた。当時の研究課題の紹介は、崎浦誠治「広汎な電算機利用による実証的経済研究」, 北大時報, No. 327, 14-15, 1981, 参照。
- (註5) リバーカシヨンの問題をふくめて、崎浦教授の研究については、崎浦誠治(1987) 農業技術進歩の経済分析, 学術月報, Vol. 40, No. 11, 25-28. 参照。